別記様式第５号（規格Ａ４）（第５条関係）

工事主の資力及び信用に関する申告書

|  |
| --- |
| 年　　月　　日　　群馬県知事　宛て工事主住所　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　次のとおり申告します。 |
| 設立年月日 | 年　　　月　　　日　 | 資本金 | 千円 |
| 法令による登録等 |  |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　人（うち土木建築関係技術者　　　　　　　　　　人） |
| 前年度事業量 | 千円 | 資産総額 | 千円 |
| 前年度納税額 | 法人税又は所得税　　　　　　　　千円　　　事業税　　　　　　　　千円 |
| 主たる取引金融機関 |  |
| 工事監理者住所氏名 |  |
| 役　員　略　歴 | 職名 | 氏名 | 年令 | 在社年数 | 資格、免許、学歴、その他 |
|  |  | 歳 | 年 |  |
|  |  | 歳 | 年 |  |
|  |  | 歳 | 年 |  |
|  |  | 歳 | 年 |  |
| 宅　地　造　成　等　経　歴 | 工事名 | 工事施行者名 | 工事施行場所 | 面積 | 許認可番号年月日 | 着工・完了年月 |
|  |  |  | ㎡ | 年　　月　　日第号 | 年　　月着工年　　月完了 |
|  |  |  | ㎡ | 年　　月　　日第号 | 年　　月着工年　　月完了 |
|  |  |  | ㎡ | 年　　月　　日第号 | 年　　月着工年　　月完了 |
|  |  |  | ㎡ | 年　　月　　日第号 | 年　　月着工年　　月完了 |
|  |  |  | ㎡ | 年　　月　　日第号 | 年　　月着工年　　月完了 |
| 注１　申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。　２　法令による登録等については、宅地建物取引業法による免許、建築士法による建築士事務所登録、建設業法による建設業者登録等について記入すること。 ３ 添付書類　・資金計画書（国様式　様式第３）・預金残高証明書・資金借入又は融資証明書・工事主が以下の点に該当しないことを誓約する書類（工事主が法人の場合にあっては、役員全員について記載すること）イ　破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者ロ　法（宅地造成及び特定盛土等規制法を含む。以下同じ。）又は法に基づく処分に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から５年を経過しない者ハ　宅地造成及び特定盛土等規制法第１２条、第１６条、第３０条又は第３５条の許可が取り消され、その取り消しの日から５年を経過しない者・工事主が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員をいう。）等に該当しないことを誓約する書類（工事主が法人の場合にあっては、役員全員について記載すること）・工事主が個人の場合にあっては、以下の書類　　　　イ　所得税の納税証明書（その１）（直前３年間）・工事主が法人の場合にあっては、以下の書類イ　法人税の納税証明書（その１）（直前３年間）ロ　直前３年の各事業年度の事業経歴書、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表　　　　　　　　ハ　当該株主の有する株式の数又は当該出資している者のなした出資の金額が確認できる書類（株主調書）（参考様式）・工事主が法人の場合にあっては、保有株式が発行済み株式総数の過半を有する株主又は出資の額の過半の額に相当する出資をしている者があるとき、以下の書類イ　個人の場合、住民票の写し、個人番号カードの写し、運転免許証又はパスポート等の公的な機関が発行したもので住所氏名が確認できる書類ロ　法人の場合、法人の登記事項証明書　 |